

# ごあいさつ



経営管理委員会会長 梶 毅

代表理事理事長 吉田 正吾

皆さまには、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2023年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針・業務内容や近年の業績に至るまで広く取上げ、皆さまにわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆さまの繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開させていただいております。これもひとえに皆さまのご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、令和4年度の日本経済は、供給制約の緩和と経済活動の正常化を背景に、内需を中心に緩やかに持ち直してきました。一方、資源価格の高騰や、32年ぶりとなる円安水準が国内物価を押し上げる中、家計の負担増加が消費者心理の重しとなりました。世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化を背景に、食品やエネルギー価格等が高騰する中、各国の中央銀行はインフレ抑制に向けた金融引締めに追われました。今後は、急速な金融引締めに伴う影響や、ウクライナ情勢等の地政学リスク、加えて米欧において金融システム不安がくすぶる中、世界的な景気減速が懸念されます。

金融を巡る情勢は、人口減少を背景とした地方経済の低迷に加え、日銀の金利政策等による収益力の悪化、コロナ対策として取り組んだ実質無利子・無担保融資の返済本格化など、厳しい経営環境が続く中、新たなビジネスモデルの構築に迫られています。

農業・JAを巡る情勢は、輸入に依存している肥料原料や生産資材の価格高騰に加え、頻発する自然災害や家畜伝染病の発生など生産基盤を揺るがす要因も多く、目まぐるしく変化する環境への対応が求められています。また、「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」など環境問題への関心は世界的に高まっており、環境調和型農業への取り組みも重要となっています。

こうした情勢下、当会は『静岡県信連グループ中期経営計画（2020～2022年度）』の最終年度として、目標の達成に向け取り組んでまいりました。

令和5年度につきましては、新たにスタートした『静岡県信連グループ2か年計画（2023～2024年度）』の初年度であり、「持続可能な農業・地域の成長・発展に貢献する」ことを存在意義とし、ビジョン“アグリ・ジョナル Agrirional コーディネーター Coordinator”の実現に向けた第2フェーズと位置づけ、静岡県信連グループとしての価値を深化・創造させるべく邁進していく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年7月